

労働生産性の比較分析

〇〇〇〇〇株式会社 第3期

比較産業分類 大分類：サービス業

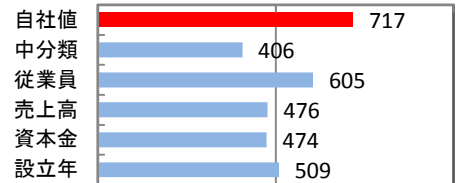
【区分】 中分類産業：その他の事業サービス業
 従業員規模：6人～20人
 売上高規模：1億円超～5億円
 資本金規模：1千万円以下
 設立年：昭和60年～平成6年

評価基準		評価点数
【1人当たりの付加価値額】		2
120万以上	5点	
120万未満～100万以上	4点	
100万未満～80万以上	3点	
80万未満～60万以上	2点	
60万未満	1点	

生産性

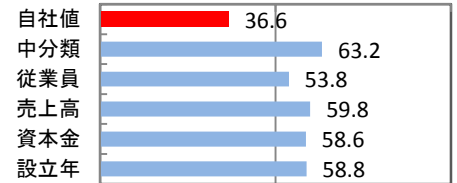
生産性付加価値

①1人当たりの付加価値額(月平均)	高い方がよい	分析値
粗利益÷期末従業員数÷事業年度月数		717千
企業がヒト・モノ・カネの経営資源を投入して、どれだけの付加価値を生み出して(アウトプットして)きたかを示す。労働生産性で適正人員であるのか、生産効率の良し悪しを分析する。		目標値
		120万以上



人件費配分

②労働分配率	低い方がよい	分析値
人件費÷粗利益×100		36.6%
企業が生み出した付加価値(粗利益)のうち、どれだけ人件費に配分しているかを示す。1人当たりの人件費は高く、労働分配率が低いのが理想的な形。		目標値
		40%以下



適正人件費

③1人当たりの人件費(月平均)	高い方がよい	分析値
人件費÷期末従業員数÷事業年度月数		263千
1人当たりの人件費の額は、標準より高い方が従業員にとっては好ましい。しかし、企業においては労働分配率は低い方が好ましいため、労働生産性を高めることが重要となる。		目標値
		48万以上

